

協働の現状把握に係る各種調査の実施について

1 多様な主体との協働に関する調査

調査目的 多様な主体と行政の協働の推進施策の参考とする。協働の推進へ向けた全庁的取組みの過程における参考として活用。

調査対象 庁内の全所属(平成28年度に実施した協働事業等)

調査期間 平成30年1月23日(火)～2月9日(金)

前回調査結果(抜粋)

全協働事業数 1,774 事業

○協働の形態は「後援」が約4割, 次いで「共催」, 「事業協力」, 「補助」

○活動分野は「文化・スポーツ分野」が4割, 次いで「保健・医療・福祉」

○協働の相手方は「任意団体」が約3割弱, 次いで「公益法人」, 「地域自治組織」

※本調査結果は、市HPで公開中。また、文例書式集にも掲載

2 地域向け各種補助・助成制度に関する調査

調査目的 本市の地域団体に対する各種補助・助成制度の周知・案内のための参考資料とする。地域向け補助・助成制度の整理へ向けた検討の基礎資料としても活用。

調査対象 庁内の全所属(平成30年度の事業内容及び予算額等)

調査期間 平成30年2月(予定)

前回調査結果(抜粋)

コミュニティ協議会対象補助制度	6 制度	107,687 千円
-----------------	------	------------

自治会・町内会対象補助制度	13 制度	897,193 千円
---------------	-------	------------

地域団体対象補助制度(コミ協等の活動支援)	11 制度	485,153 千円
-----------------------	-------	------------

地域団体対象補助制度(その他)	32 制度	482,983 千円
-----------------	-------	------------

合 計	62 制度	1,973,016 千円
-----	-------	--------------

3 職員の協働意識実態調査

調査目的 市職員の協働に対する意識と地域活動団体やNPOとの協働状況を把握し、今後の協働施策の参考とする。

調査対象 正職員(特別職含む), 再任用職員及び任期付きフルタイム勤務職員

調査期間 平成30年2月～3月(予定)

前回(平成27年度)調査結果(抜粋)

自治基本条例認知度 71.0%(うち「説明できる」4.8%, 「聞いたことがある」48.6%)

自治協認知度 81.4%(うち「説明できる」10.9%, 「聞いたことがある」37.8%)

コミ協認知度 94.0%(うち「説明できる」12.9%, 「聞いたことがある」33.6%)

※協働施策の理解度は高まっているが「聞いたことがある」が約半数を占める。